# メキシコ中銀は3会合連続で利下げを決定

情報提供資料
2019年11月15日

- メキシコ中銀は前回会合に続き利下げを決定。インフレ率が低位で推移していることや、経済に余剰（スラック）が存在することなどが利下げの背景
- メキシコ中銀は、インフレ率の目標レンジ内での推移が見込まれるなか、国内景気下支えのため、さらなる利下げを実施する見込み

## メキシコ中銀は前回会合に続き利下げを決定

メキシコ銀行（以下、中銀）は11月14日（現地時間）に、政策金利を0.25%引き下げ、7.50%にすることを決定しました（図表1）。市場の事前予想（ブルームバーグ調べ）では、0.50%の利下げをみる向きがあったものの、おおむね市場予想通りの結果となりました。また、理事会内でも二人のメンバーが0.50%の利下げを主張し、委員の間でも引き続き意見の相違があるとみられます。

中銀は声明文で追加利下げの背景として、①インフレ率が低位で推移していること、②経済に余剰（スラック）が存在することなどを指摘しました。

インフレ動向について、10月の消費者物価上昇率は前年同月比+3.0%と、中銀のインフレ目標レンジ（3±1%）内で推移しています。また、景気動向については、7－9月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%と低水準にあるほか、前年同期比は▲0.4%と2四半期連続のマイナス成長となりました（図表2）。

## メキシコ中銀は、国内景気下支えのため、さらなる利下げを実施する見込み

今後の金融政策について、中銀は声明文で、メキシコペソの変動による物価への影響や、国内経済動向などを注視しつつ、慎重な政策スタンスを維持するとしています。

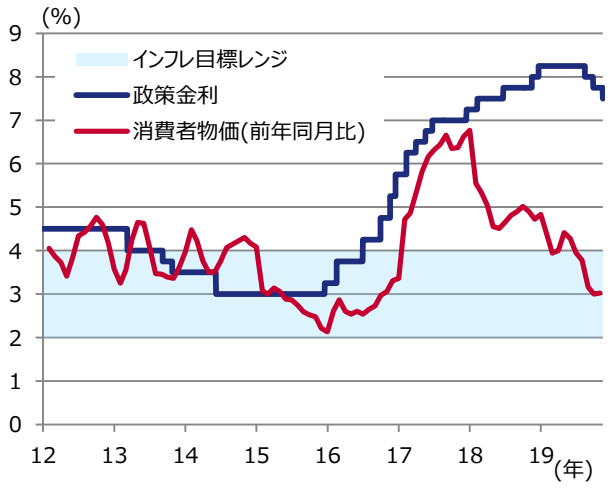
また、インフレ見通しについて、中銀のグスマン副総裁は11月の講演で、2020年後半にかけ、総合、コアともに3%に収れんするとの見方を示しました。加えて、見通しにかかるリスクとして、メキシコペソや賃金の動向、需給ギャップなどを指摘しました。

国内景気の先行きについては、企業景況感は低水準にあるほか、最大の貿易相手国である米国も製造業を中心に減速懸念が高まるなど、先行き不透明感の強い状況となっています。中銀は、2019年と20年の成長率見通しが従来予想よりも下振れるとの見方を示しています。こうしたなか、中銀の利下げによって、設備投資の増加など製造業に持ち直しがみられるかどうかが注目されます。

インフレ率の目標レンジ内での推移が見込まれるなか、中銀は国内景気下支えのため、今後も利下げを実施すると見込まれます。

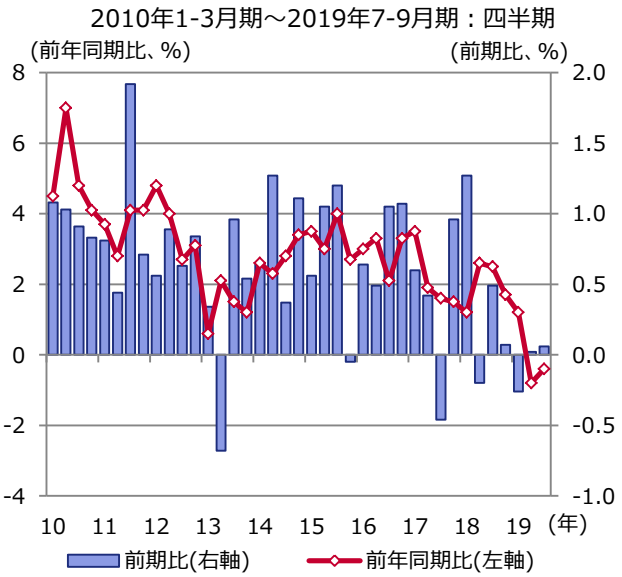
（調査グループ　青木一馬　11時執筆）

**図表1　政策金利とインフレ率の推移**




期間：2012年1月2日～2019年11月14日（政策金利、日次）
2012年1月～2019年10月（消費者物価、月次）
出所：ブルームバーグ、メキシコ銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

**図表2　実質GDP成長率の推移**




出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

商号等／　アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会／　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**

  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.85%（税込）

  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、

  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。